

全製油所への「緊急地震速報システム」導入を完了

記者各位

当社(社長:西尾 進路)は、中央技術研究所および石油精製部門である新日本石油精製株式会社(社長:大野 博)の全製油所・製造所に「緊急地震速報システム」を導入しましたので、お知らせいたします。

「緊急地震速報」とは、地震の初期微動(P波)と主要動(S波)との伝搬速度の差を利用し、P波を観測後、S波が到達する前に予想震度等を速報するものであり、気象庁が2007年10月から一般提供を開始しております。

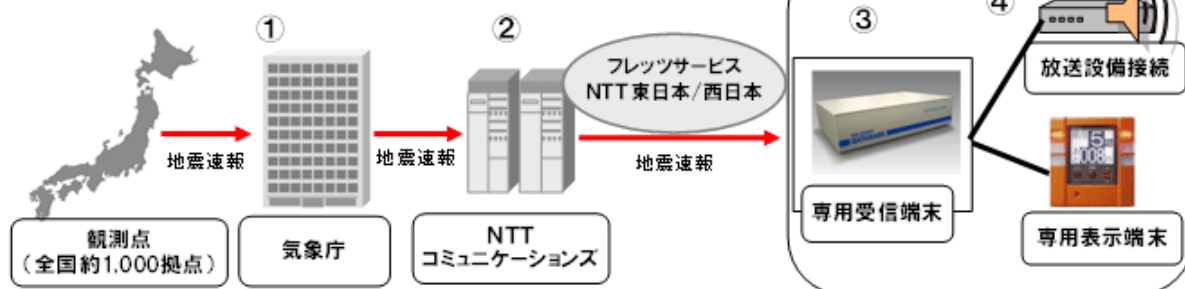
「緊急地震速報システム」は、この緊急地震速報を専用端末で受信するとともに、端末に接続された放送設備等から地震情報をアナウンスすることで、被災を軽減するための初動対応を可能とするものです。

当社は、災害時にも当社製品を安定供給できる体制を維持することこそ、企業としての社会的責任であるとの認識のもと、今般、大規模地震発生時に災害発生の可能性が高い、各製油所・製造所および中央技術研究所に本システムを導入しました。今後は本社・支店等の事務所への導入も順次進めていく予定です。

なお、震災による停電時にも給油の継続が可能な「Dr. Drive震災時給油可能SS(サービスステーション)」も全国約750箇所(2008年12月末時点)展開しております。

記

【緊急地震速報システムの概要】



- ① 気象庁がP波を検知し、S波が到着する前に地震速報を発信
- ② ①の地震速報をNTTコミュニケーションズ株式会社のサーバーからNTT東日本/西日本の光回線により配信
- ③ 専用受信端末に設定する位置情報に基づき、設置場所の地震情報(推定震度、推定到達時間)を自動算出
- ④ 専用受信端末から音声情報を放送設備へ送信し、地震情報をアナウンス。また、専用表示端末にも地震情報を表示

(システム設計: NTTコミュニケーションズ株式会社)

(※)…室蘭製油所、仙台製油所、根岸製油所、大阪製油所、水島製油所、麻里布製油所、大分製油所(*)、横浜製造所、川崎製造所(川崎地区、浮島地区)、中央技術研究所

(*…大分製油所は別システム(鹿島建設と共同開発)を導入)

以上